

介護サービスの事業量等の見込みについて

平成29年11月21日暫定値

<目次>

- 1 事業量等見込みの考え方と流れ
- 2 各種事業量等の見込み
 - ① 被保険者数の推計
 - ② 要介護認定者数の推計
 - ③ 施設・居住系サービス量の見込み
 - ④ 在宅サービス量の見込み
 - ⑤ 介護（予防）給付費等の見込み
- 3 給付費等見込み額を基にした保険料試算

※今回、お示しする数値は、平成29年11月21日時点の暫定値です。

今後、「介護報酬改定」及び「利用料3割負担の導入」等に伴う国からの補正係数の通知等により、数値の変更が見込まれます。

また、「地域支援事業」の事業費についても、次回にご審議をいただく予定のため、数値の変更が見込まれます。

1 事業量等見込みの考え方と流れ

第7期期間（平成30年度～平成32年度）の介護サービスの事業量等の見込みは、

- ① 本市の人口推計に基づいた被保険者数を推計
- ② ①の結果を用いて、認定実績を踏まえた要介護認定者数を推計
- ③ 実績と第7期整備計画を反映させた「施設・居住系サービス」利用者数を推計
- ④ ③の利用者を除いた実績の利用率を反映させた「在宅サービス」利用者数を推計
- ⑤ 「介護サービスの事業量等」＝「介護（予防）給付費等」の見込みを算出します。

① 被保険者数の推計

被保険者数の平成27～29年度の実績を踏まえ、市の推計人口に基づき、平成30～32年度の被保険者数を推計します。



② 要介護認定者数の推計

平成27～29年度の被保険者数に対する要介護認定者数に基づき、①で推計した被保険者数を用いて平成30～32年度の要介護認定者数を推計します。



③ 施設・居住系サービス量の見込み

平成27～29年度の給付実績を踏まえ、見込み量を推計します。
また、整備計画に基づいて、利用者数を推計します。



④ 在宅サービス量の見込み

平成27～29年度の給付実績を踏まえ、見込み量を推計します。
また、整備計画に基づいて、利用者数を推計します。
なお、「在宅サービスの対象者」＝「要介護認定者－施設・居住系サービス利用者」となります。



⑤ 介護(予防)給付費等の見込み

③及び④のサービス量の見込みをもとに、第7期期間（平成30～32年度）中に必要な介護（予防）給付費等を見込みます。
また、特定入所者介護サービス費（補足給付）等の推計も行い、給付費に加えます。
さらに、地域支援事業についても、制度改正等を踏まえ、事業費を見込みます。

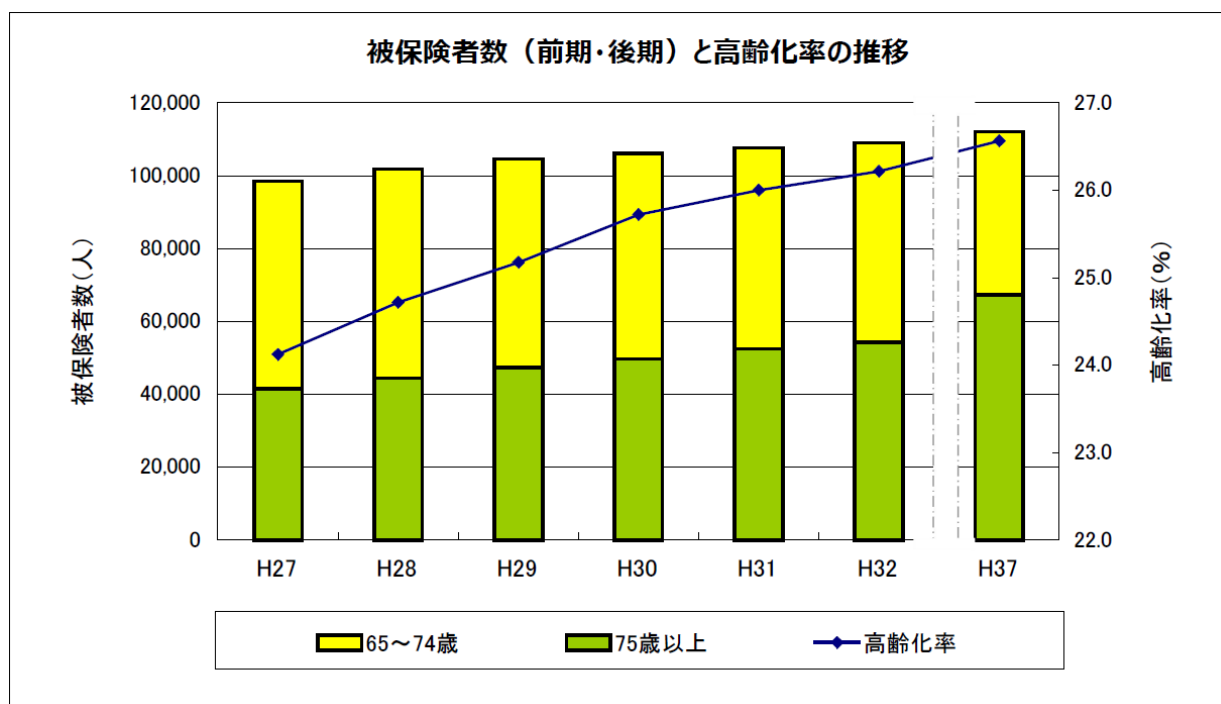
2 各種事業量等の見込み

① 被保険者数の推計

平成29年10月1日時点、被保険者数は104,649人（高齢化率25.2%）です。その内訳は、前期高齢者が57,209人（構成比54.7%）、後期高齢者が47,440人（構成比45.3%）となっています。

第7期（平成30～32年度）計画の最終年には、前期高齢者と後期高齢者の構成比が逆転する見込みです。また、第9期（平成36～38年度）計画中の平成37年度には、後期高齢者の構成比は60%になる予測となっています。

図表A：被保険者数（前期・後期）と高齢化率の推移



(単位: 人, %)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
被保険者数(人)	98,618	101,879	104,649	106,189	107,760	109,054	112,104
うち65～74歳	57,095	57,414	57,209	56,380	55,173	54,821	44,787
うち75歳以上	41,523	44,465	47,440	49,809	52,587	54,233	67,317
高齢化率(%)	24.1	24.7	25.2	25.7	26.0	26.2	26.6

前期高齢者と後期高齢者の構成比率

(単位: %)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
被保険者(65～74歳)	57.9	56.4	54.7	53.1	51.2	50.3	40.0
被保険者(75歳以上)	42.1	43.6	45.3	46.9	48.8	49.7	60.0

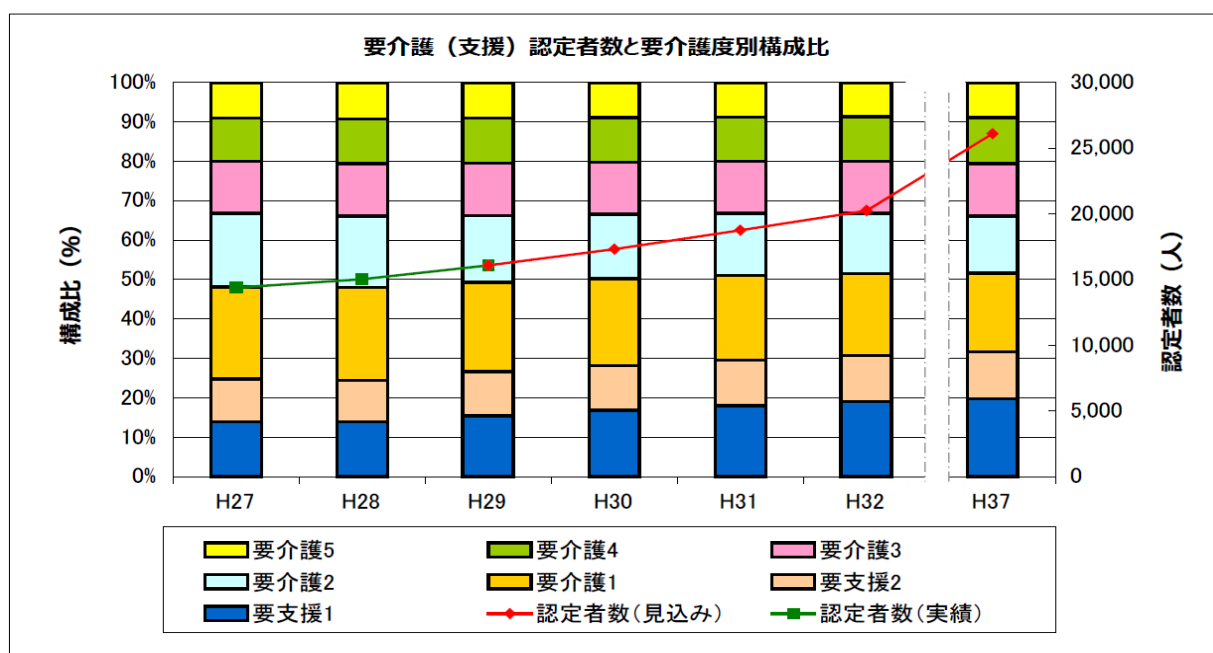
② 要介護認定者数の推計

平成29年10月1日時点、要介護認定数は16,075人です。第1号被保険者数に対する要介護認定者数の出現率は15.0%となっています。

前期高齢者における出現率と、後期高齢者における出現率を比較すると、後期高齢者の出現率が、第1号被保険者全体の出現率を押し上げていることがわかります。

出現率は、後期高齢者の認定者数の増加に伴い、第7期（平成30～32年度）計画の最終年には、18.2%となり、第9期（平成36～38年度）計画中の平成37年度には、22.9%に達するものと見込まれます。

図表B：要介護（支援）認定者数と要介護度別構成比



認定者数の実績及び見込み

(単位:人)

		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
要介護度別	要支援1	1,991	2,074	2,495	2,921	3,379	3,862	5,152
	要支援2	1,581	1,593	1,778	1,954	2,152	2,359	3,100
	要介護1	3,354	3,543	3,658	3,826	4,027	4,216	5,222
	要介護2	2,695	2,715	2,707	2,817	2,954	3,083	3,777
	要介護3	1,885	2,002	2,141	2,282	2,470	2,666	3,482
	要介護4	1,572	1,698	1,838	1,958	2,116	2,286	3,039
	要介護5	1,307	1,388	1,458	1,543	1,648	1,767	2,323
総数		14,385	15,013	16,075	17,301	18,746	20,239	26,095

認定率の実績と推計値

(単位:%)

		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
前期・後期別	第1号被保険者	14.2	14.4	15.0	15.9	17.0	18.2	22.9
	前期高齢者	3.6	3.7	3.8	4.1	4.5	4.6	4.6
	後期高齢者	28.7	28.1	28.4	29.3	30.3	31.9	35.0
	第2号被保険者	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

③ 施設・居住系サービス量の見込み

特定施設入所者生活介護（5頁(2)）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）（5頁(2)）、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム（地域密着型含む））（6頁(4)）、については、本市整備計画を反映した利用者数の増加となっています。

(1) 特定施設入居者生活介護，介護予防特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	特定施設 入居者生活介護	559	590	590	590	1,004
	介護予防特定施設 入居者生活介護	68	80	80	80	121

(2) 認知症対応型共同生活介護，介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

（単位：1月あたり 人，回）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	認知症対応型 共同生活介護	403	403	421	439	643
	介護予防認知症対 応型共同生活介護	0	1	1	1	5

(3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	地域密着型介護老 人福祉施設入所者 生活介護	152	152	152	210	262

(4)介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	介護老人福祉施設	1,277	1,277	1,277	1,327	2,310

(5)介護老人保健施設

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	介護老人保健施設	842	842	842	842	1,414

(6)介護医療院（平成37年度は介護療養型医療施設を含む）

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	介護医療院		0	0	0	0

(7)介護療養型医療施設

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	介護療養型 医療施設	22	21	21	21	

④ 在宅サービス量の見込み

訪問介護(7頁(1))や通所介護(9頁(6))の利用者は、全国的に軽度者(介護度が軽い人)が多く、本市は軽度者が多いため、第7期(平成30～32年度)においても、利用者は増加するものと見込まれます。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護(11頁(14))、小規模多機能型居宅介護(12頁(17))については、本市整備計画を反映した利用者数の増加となっています。

また、訪問看護(8頁(3))や訪問リハビリテーション(8頁(4))等、在宅における医療系サービス利用者数の増加が見込まれるのは、本市の在宅医療・介護連携事業の推進によるものと考えられます。

(1)訪問介護(ホームヘルプ)

(単位：1月あたり 人、回)

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	訪問介護	2,655	2,897	3,187	3,454	4,256
回数		68,763	77,934	87,313	95,764	115,563

(2)訪問入浴介護，介護予防訪問入浴介護

(単位：1月あたり 人、回)

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	訪問入浴介護	209	229	254	271	355
	介護予防 訪問入浴介護	0	0	0	0	0
回数	訪問入浴介護	1,099	1,233	1,360	1,440	1,922
	介護予防 訪問入浴介護	0	0	0	0	0

(3) 訪問看護，介護予防訪問看護

(単位：1月あたり 人，回)

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	訪問看護	1,146	1,316	1,469	1,576	2,123
	介護予防訪問看護	134	180	204	228	427
回数	訪問看護	9,051	10,530	11,748	12,599	16,919
	介護予防訪問看護	979	1,388	1,566	1,742	3,225

(4) 訪問リハビリテーション，介護予防訪問リハビリテーション

(単位：1月あたり 人，回)

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	訪問リハビリ テーション	300	323	363	390	443
	介護予防訪問 リハビリテーショ ン	56	74	84	93	168
回数	訪問リハビリ テーション	3,074	3,733	4,194	4,506	5,122
	介護予防訪問 リハビリテーショ ン	566	791	897	991	1,789

(5) 居宅療養管理指導，介護予防居宅療養管理指導

(単位：1月あたり 人)

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	居宅療養管理指導	2,473	2,868	3,229	3,487	4,736
	介護予防居宅療養 管理指導	143	198	222	247	470

(6)通所介護（デイサービス）

（単位：1月あたり 人，回）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	通所介護	2,781	3,031	3,334	3,621	4,449
回数		27,269	29,914	33,020	35,969	44,094

(7)通所リハビリテーション，介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

（単位：1月あたり 人，回）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	通所リハビリ テーション	917	1,011	1,105	1,181	1,423
	介護予防通所リハ ビリテーション	191	248	279	312	565
回数	通所リハビリ テーション	7,610	8,423	9,214	9,855	11,824

(8)短期入所生活介護，介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

（単位：1月あたり 人，日）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	短期入所生活介護	775	823	872	925	1,169
	介護予防短期入所 生活介護	10	12	13	14	19
日数	短期入所生活介護	7,510	8,013	8,489	9,006	11,401
	介護予防短期入所 生活介護	37	57	61	67	90

(9) 短期入所療養介護， 介護予防短期入所療養介護（医療ショートステイ）

（単位：1月当たり 人，日）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	短期入所療養介護	72	76	80	86	110
	介護予防短期入所療養介護	2	3	4	5	10
日数	短期入所療養介護	539	580	611	656	840
	介護予防短期入所療養介護	12	24	32	40	79

(10) 福祉用具貸与， 介護予防福祉用具貸与

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	福祉用具貸与	4,326	4,747	5,180	5,566	7,354
	介護予防福祉用具貸与	708	807	905	1,008	1,758

(11) 特定福祉用具購入， 特定介護予防福祉用具購入

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	特定福祉用具購入	72	78	85	91	110
	特定介護予防福祉用具購入	19	23	26	29	48

(12) 住宅改修， 介護予防住宅改修

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	住宅改修	61	66	73	78	103
	介護予防住宅改修	37	43	49	55	85

(13)居宅介護支援，介護予防支援（ケアマネジメント）

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	居宅介護支援	6,900	7,500	8,120	8,679	11,442
	介護予防支援	717	920	1,117	1,333	2,107

～地域密着型サービス～

(14)定期巡回・随時対応型訪問介護看護

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	97	109	136	177	310

(15)夜間対応型訪問介護

（単位：1月あたり 人）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	夜間対応型訪問介護	31	32	33	34	40

(16)認知症対応型通所介護，介護予防認知症対応型通所介護

（単位：1月あたり 人，回）

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	認知症対応型通所介護	58	65	74	78	123
	介護予防認知症対応型通所介護	0	2	2	2	5
回数	認知症対応型通所介護	586	723	825	871	1,375
	介護予防認知症対応型通所介護	0	14	14	14	36

(17)小規模多機能型居宅介護，介護予防小規模多機能型居宅介護

(単位：1月当たり 人)

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	小規模多機能型居宅介護	133	149	175	213	340
	介護予防小規模多機能型居宅介護	18	21	25	31	54

(18)看護小規模多機能型居宅介護

(単位：1月当たり 人)

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	看護小規模多機能型居宅介護	0	18	22	48	116

(19)地域密着型通所介護

(単位：1月当たり 人，回)

		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
人数	地域密着型 通所介護	1,280	1,381	1,488	1,586	1,830
回数		11,166	12,250	13,295	14,242	15,998

⑤ 介護（予防）給付費等の見込み

ア サービス毎の給付費見込み額

各サービスごとに、以下の計算式により、給付費見込み額を算出します。

$$\frac{1\text{月あたり利用者（回（日））数} \times 1\text{月あたり29年度給付費実績} \times 12\text{月}}$$

イ 各年度における介護（予防）給付費の見込み額

サービス毎の給付費見込み額を合計することにより、各年度における介護（予防）給付費の見込み額を算定します。

$$\text{居宅サービス(訪問介護...) + 地域密着サービス(定期巡回...) + 施設サービス(介護福祉施設...)}$$

ウ 第7期の介護（予防）給付費の見込み額

平成30年度～32年度の介護（予防）給付費の見込み額を合計します。

$$\text{平成30年度} + \text{平成31年度} + \text{平成32年度}$$

- 第7期3年間の総給付費見込み額は、71,732,192千円（15頁(2)最終行）となります。
- 特定入所者介護サービス費等を含めた第7期の標準給付費見込み額（介護保険料算定の基礎となる数値）は、76,092,580千円（16頁(3)最終行）となります。
- 第7期の地域支援事業費は、5,500,939千円と見込みます。

（参考）

第7期（平成30～32年度）の対前期伸び率

（単位：千円，％）

	第6期	第7期	対前期伸び率
介護（予防）給付費	59,499,438	71,732,192	120.56%
標準給付費	63,464,343	76,092,580	119.90%

(1)介護給付費

(単位：千円/年)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
居宅サービス				
訪問介護	2,636,864	2,949,841	3,231,638	3,886,533
訪問入浴介護	175,965	194,158	205,772	274,315
訪問看護	597,648	669,663	719,520	958,531
訪問リハビリテーション	129,853	145,812	156,644	178,649
居宅療養管理指導	427,295	482,154	521,174	701,086
通所介護	2,780,286	3,083,247	3,369,773	4,094,630
通所リハビリテーション	903,547	992,801	1,065,720	1,243,980
短期入所生活介護	797,082	844,261	895,806	1,133,575
短期入所療養介護	79,023	83,081	89,151	114,750
福祉用具貸与	829,527	914,809	989,702	1,214,849
特定福祉用具購入	30,568	33,413	35,790	43,043
住宅改修	73,330	81,157	86,601	114,058
特定施設入居者生活介護	1,353,575	1,353,575	1,353,575	2,249,769
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型介護看護	220,344	274,354	357,998	622,465
夜間対応型訪問介護	8,587	8,788	8,990	11,615
認知症対応型通所介護	91,550	104,919	111,061	176,536
小規模多機能型居宅介護	302,313	355,161	431,890	690,561
認知症対応型共同生活介護	1,173,933	1,226,448	1,278,669	1,877,071
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	460,514	460,514	635,956	819,265
看護小規模多機能型居宅介護	3,435	4,580	11,451	27,483
地域密着型通所介護	1,080,266	1,182,044	1,273,187	1,375,805
介護保険施設サービス				
介護老人福祉施設	3,734,724	3,734,724	3,882,276	6,803,226
介護老人保健施設	2,702,175	2,702,175	2,702,175	4,551,040
介護医療院（平成37年度は介 護療養型医療施設を含む）	0	0	0	0
介護療養型医療施設	83,661	83,661	83,661	—
居宅介護支援	1,249,541	1,357,835	1,454,885	1,900,317
介護給付費計	21,925,606	23,323,175	24,953,065	35,063,152

(2) 予防給付費

(単位：千円/年)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防サービス				
訪問入浴介護	0	0	0	0
訪問看護	64,662	73,066	81,376	151,222
訪問リハビリテーション	26,351	29,864	32,989	59,583
居宅療養管理指導	23,334	26,144	29,067	55,708
通所リハビリテーション	91,494	102,313	113,599	207,156
短期入所生活介護	4,268	4,555	4,979	6,689
短期入所療養介護	2,855	3,807	4,759	9,518
福祉用具貸与	43,379	48,537	53,960	96,958
特定福祉用具購入	6,865	7,804	8,743	14,408
住宅改修	54,882	62,642	70,401	109,200
特定施設入居者生活介護	65,773	65,773	65,773	100,659
地域密着型介護予防サービス				
認知症対応型通所介護	839	839	839	2,099
小規模多機能型居宅介護	15,127	18,128	22,211	38,419
認知症対応型共同生活介護	3,200	3,200	3,200	15,999
介護予防支援	51,549	62,563	74,637	118,050
予防給付費計	454,578	509,235	566,533	985,668
総給付費	22,380,184	23,832,410	25,519,598	36,048,820

※第7期（平成30～32年度）介護(予防)給付費総計

= 71,732,192千円

(3) 標準給付費等見込額

(単位：千円/年)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総給付費	22,380,184	23,832,410	25,519,598	36,048,820
特定入所者介護サービス費	642,990	682,415	724,257	975,247
高額介護サービス費等給付額	568,640	647,103	714,210	1,169,737
高額医療合算介護サービス費等給付額	92,388	105,986	121,222	239,456
算定対象審査支払手数料	19,810	20,387	20,980	24,213
標準給付費見込額	23,704,012	25,288,301	27,100,267	38,457,473

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
地域支援事業費	1,579,026	1,855,886	2,066,027	4,992,194

※第7期（平成30～32年度）標準給付費見込額＝76,092,580千円

※第7期（平成30～32年度）地域支援事業費＝5,500,939千円

3 給付費等見込み額を基にした保険料試算

以上の介護給付費等の見込み額を基に、第7期（平成30年～32年度）における第1号被保険者1人あたり介護保険料基準額を試算した結果は以下のとおりです。

所得段階は、第6期(平成27～29年度)と同様の18段階として計算しています。

なお、図表Cは、介護保険料基準額の内訳と構成比を示したものです。

●第7期 第1号被保険者1人あたり介護保険料基準額

年額 71,376円（第6期年額 58,800円）

月額 5,948円（第6期月額 4,900円）

※第6期の財政調整基金繰入れ前の月額は、5,225円（年額62,700円）

図表C 第7期介護保険料基準額（月額）内訳及び構成表

